

平成20年度「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業

モデル事業名	社員食堂でつながる循環の輪ー都市と農村のコミュニティ創造構想ー
対象地域	福岡県築上町、行橋市、北九州市及び苅田町
活動概要	<p>豊築地域は古くからの水田地帯であるが、昨今の米価低迷や後継者不足など深刻な課題を抱えており、このままでは耕作放棄地や休耕田が年々増加し、長年に渡って積み重ねてきた農業技術や、用水路やため池などの農業インフラ、それらに付随する地域固有の伝統文化が崩壊する危機に直面している。</p> <p>今日、限られた予算と人材のなかで、農業に携わる者が営利を越えて実行しなければならないことは、ひとつは“環境の持続可能性”という枠の中で農産物の生産と消費が成り立つシステムを提案し、その環境保全型農業・循環型農業についてより多くの市民の同意を得ること、すなわち公論を形成することだと考える。もうひとつは、ご飯を基本とした和食献立が、それを食べる人々の健康により良い効果をもたらすことから、その推進や支援についてのアクションプランを企画し実施することが必要だろう。</p> <p>そこで本協議会では、住民や事業者が排出するし尿や浄化槽汚泥、生ごみ等の有機系廃棄物を肥料化し、その肥料をもとに生産した農産物を、その内容を理解してもらった上で排出元の企業や住民にまた買い取ってもらう(消費してもらう)というシステムを構築したいと考えている。具体的には、築上町からも多くの人々が働きに出ている北九州市や行橋市、苅田町の企業の社員食堂で排出される食品廃棄物を引き取り、それを肥料化し栽培した農産物を、もとの社員食堂に購入してもらうことを想定している。</p> <p>また、メタボリックシンドローム対策など、社員の健康維持が企業にとって重要な課題となっていることから、これを支援する取り組みとして、旬を活用した和食メニューの考案、そのための研究会(勉強会)を社員食堂、あるいは企業とともに実施する。</p> <p>築上町内では、これとほぼ同様の取り組みを、学校給食を通じて児童・生徒に実施しており、今回のモデル事業では規模を拡大し、工業都市と農村が有機的に結びつく広域的コミュニティの創造を目指している。</p>
今年度の主な取組	<p>①社員食堂アンケート調査・ヒアリング 北九州市、行橋市及び苅田町に立地する第2次産業並びに第3次産業の企業15社程度に対して、その社員食堂で排出されている食品廃棄物の量、その処理費用、食品廃棄物のみを分別収集し肥料化・農産物化すること等について、アンケートを実施する。</p> <p>アンケート結果をもとに、肥料化・循環生産された農産物の買取りに前向きな社員食堂の運営者並びにその企業に対して、より具体的なヒアリングを行う。</p> <p>この活動により、不足しつつある有機肥料の原料となる生ごみや食品残渣等の調達を図るとともに、社員食堂の循環農産物のニーズを掘り起こす。</p> <p>②企業との懇話会 ①及び③の円滑な実施のため、企業担当者との懇話会を行う。内容は、社員食堂での循環農産物利用や和食献立の導入、地産地消の実践に関するものとする。</p> <p>③旬暦の導入アシスト 循環栽培した農産物を社員食堂に導入する場合、これまでのメニューを地産地消に適したものに変更する必要がある。例えば、夏場のホウレンソウや冬場のキュウリなどは栄養価(微量栄養素)や栽培に必要な熱供給による二酸化炭素排出という理由から不向きである。</p> <p>そこで、本協議会での学校給食への循環農産物納入の実績から、導入しやすい農産物から順番に利用してもらい、加えて各農産物が最もおいしく、栄養に富み、かつ安価な時期である旬を活かしたメニューづくりをしてもらうために旬暦を用意し、社員食堂の調理担当と研究会(勉強会)を実施する。</p> <p>④冊子の作成 上記①～③を冊子にまとめる。冊子はアンケート協力企業に配布し、以後の積極参加を促す目的で使用する。また、概要版を作成し役場の広報を通じて町民全戸に配布する。</p> <p>⑤循環農業の流れがわかるDVD作成 築上町が運営する液肥センターの様子から、液肥散布、農産物栽培の過程を今年で記録し、それをDVDに編集する。④と合わせて、企業の参加を促す資料として使用する。</p>

<p>活動結果</p>	<p>「社員食堂」という切り口からの活動は、企業（都市）と農村が循環型農業を通じて、企業側にとっては「社員の健康増進」というメリット、農村側にとっては「バイオマス利活用推進」や「地産地消の農産物の使用（販売）」というメリットを生みだし、双方の利益に基づいたコミュニティを構築するための効果的な仕組みとなっている。</p> <p>今年度は、主に社員食堂アンケート・ヒアリング及び企業との懇話会等を通じて、企業側が農村に対して持つニーズの掘り起こしを行った結果、「農業体験」や「季節居住」といった要望が判明し、従来は重要視されていなかったと思われる農村の機能への期待を伺うことができる内容となっており、潜在的な可能性の大きさへの期待も含めて、今後の活動指針とできるものである。</p> <p>具体の活動舞台である社員食堂の「メニュー設定」については、企業担当者の食に関する意識に左右されることが大きいと、地産地消（旬利用を含む）を採用し、メタメニューやヘルシーメニューを設定してもらうには、実際に社員食堂を利用する社員やその家族に対して、メニュー内容と健康に与える影響の関係を重要視させる働きかけが必要である。</p> <p>昨今の景気悪化により、一部の企業では社員食堂を閉鎖するなど厳しい状況下での事業実施であったが、循環農業事業に関するDVD・冊子を作成し、企業だけではなく、冊子概要版については町の協力により町内全戸にも配布する啓発活動を行った結果、協議会そのものにも理解を深めてもらうことができたと同時に、事業内容が社会的にも重要であることに気付いてもらうことができたことと認識しており、有意義な活動であった。</p>
<p>当初予想していなかった効果</p>	<p>社員食堂アンケート・ヒアリング及び企業との懇話会等によるやりとりを通じて、CSR（企業の社会的責任）の喚起という役割を担った面があり、企業自身の「気付き」に貢献する効果があったと感じている。</p> <p>また、協力してもらった大学研究室の学生が、農村の現実を知り、また、企業論理の一端を垣間見たことによる影響を受けながらも、意図する以上に農村や企業活動の現状に理解を示してくれている様子であったことは効果として捉えるべきものであり、学生の研究テーマと合致すれば、活動の主要メンバーとして、「若い世代の関与」の可能性が期待できる。</p> <p>日本の農業が共通して抱える高齢化や担い手不足等に対処するため、若い世代が、都市と農村の関係を再構築していける環境を整備することが必要である。</p> <p>農村は決して時代遅れのものではなく、まして経済の「お荷物」ではない。本事業はそのためのモデル構築を目指している。</p>
<p>実施状況（写真）</p>	<div data-bbox="639 1328 1203 1742" data-label="Image"> </div> <p>【写真】旬歴の導入アシストの実施（社員食堂担当者との研究会）</p>
<p>応募団体名</p>	<p>築上町有機液肥固形堆肥利用者協議会</p>
<p>リンク</p>	<p>—</p>
<p>部局／担当者名</p>	<p>会長 田中 祐輔 事務局 辻林 英高</p>
<p>連絡先</p>	<p>tuji@bd5.so-net.ne.jp</p>
<p>推薦市町村名</p>	<p>福岡県築上町</p>